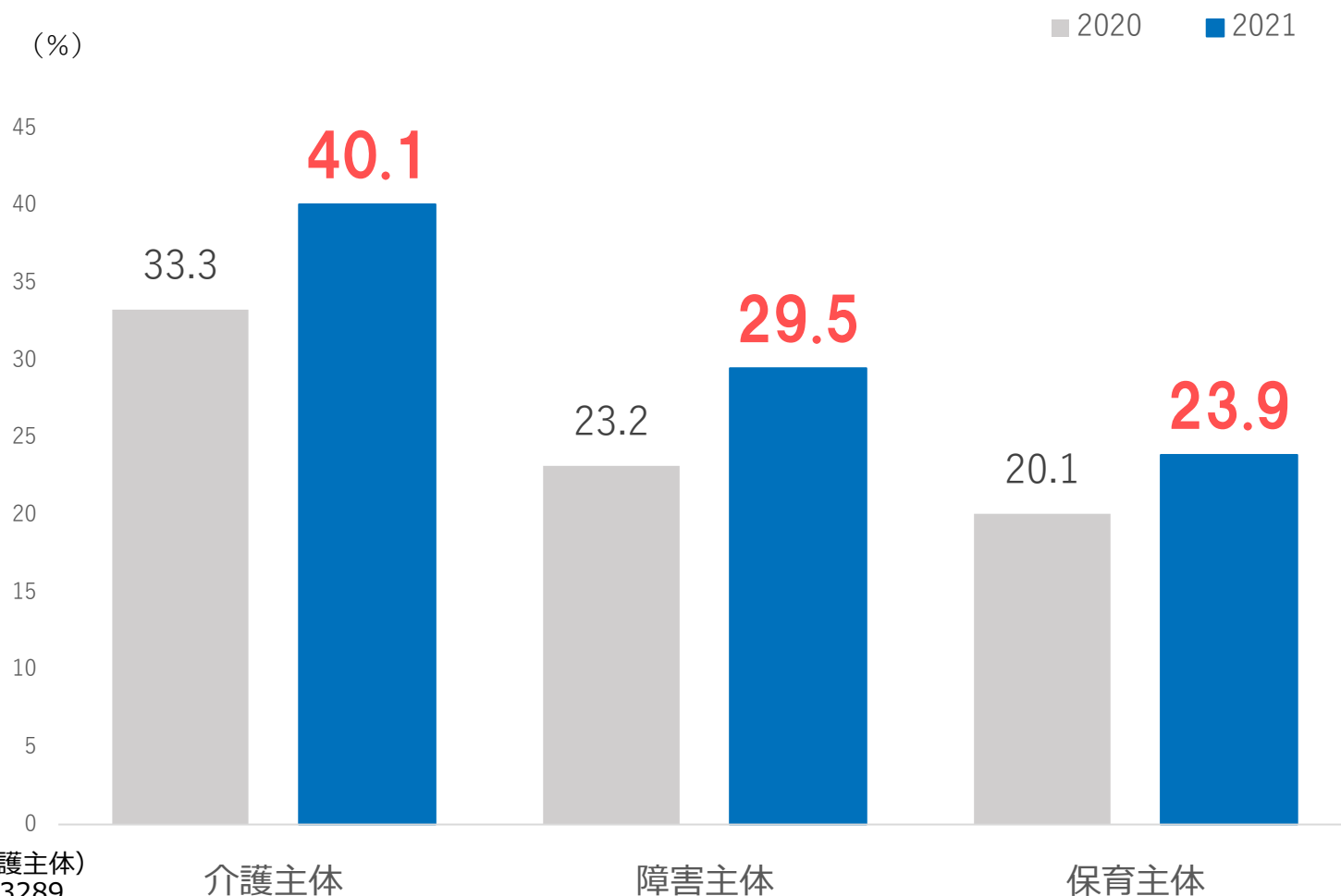


【参考資料】

物価高等の現状と 社会福祉法人への影響

栃木県社会福祉法人経営者協議会

社会福祉法人の赤字法人割合(主たる事業別)(2021(令和3)年度)



(介護主体)
N=3289
(障害主体)
N=1360
(保育主体)
N=3159

全体の
約3割(31.3%)が
赤字(前年対比5.4ポイント増)

社会福祉法人を
取り巻く
経営環境は厳しい

栃木県の社会福祉施設への物価高の影響

(円)

	令和4年1月分	令和5年1月分	前年からの 増加額	前年対比 伸び率	n
電気代	541,499	702,568	161,069	29.7%	161
ガス代	188,829	213,864	25,035	13.3%	150
水道代	190,736	180,035	-10,701	-5.6%	139
燃料費支出 (車両費除く)	251,592	258,886	7,294	2.9%	64
ガソリン代	83,001	95,415	12,414	15.0%	145
給食費支出	1,261,861	1,262,929	1,068	0.1%	139
業務委託費支出 (給食費分)	1,149,228	1,168,518	19,291	1.7%	77

栃木県社会福祉法人経営者協議会調べ

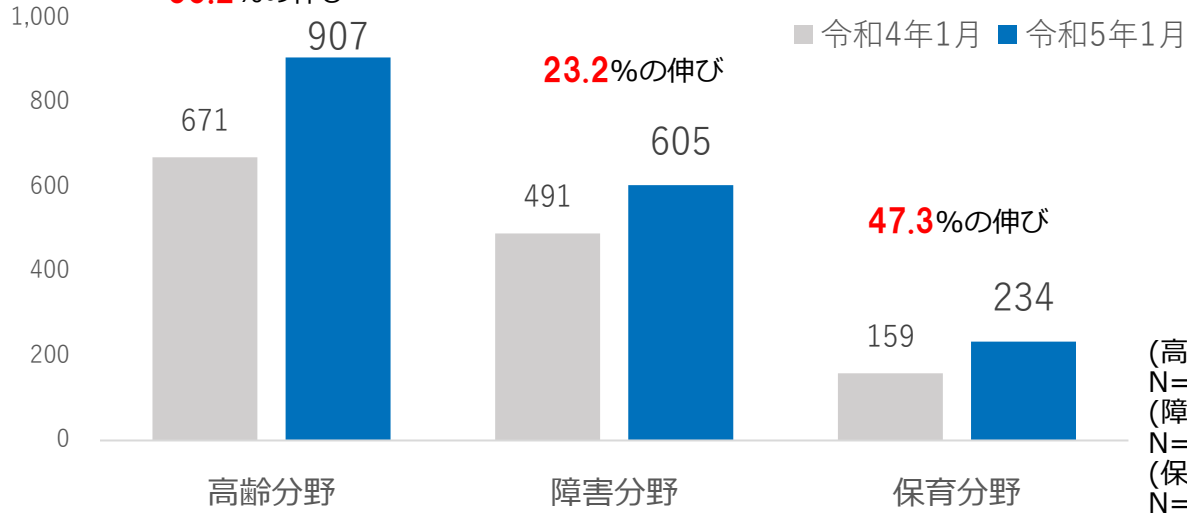
電気代が
前年度から
約30%の伸び

**ガス代、
ガソリン代、
業務委託費**
についても
高い伸び

(※ 様々な分野において
支出が増加している。)

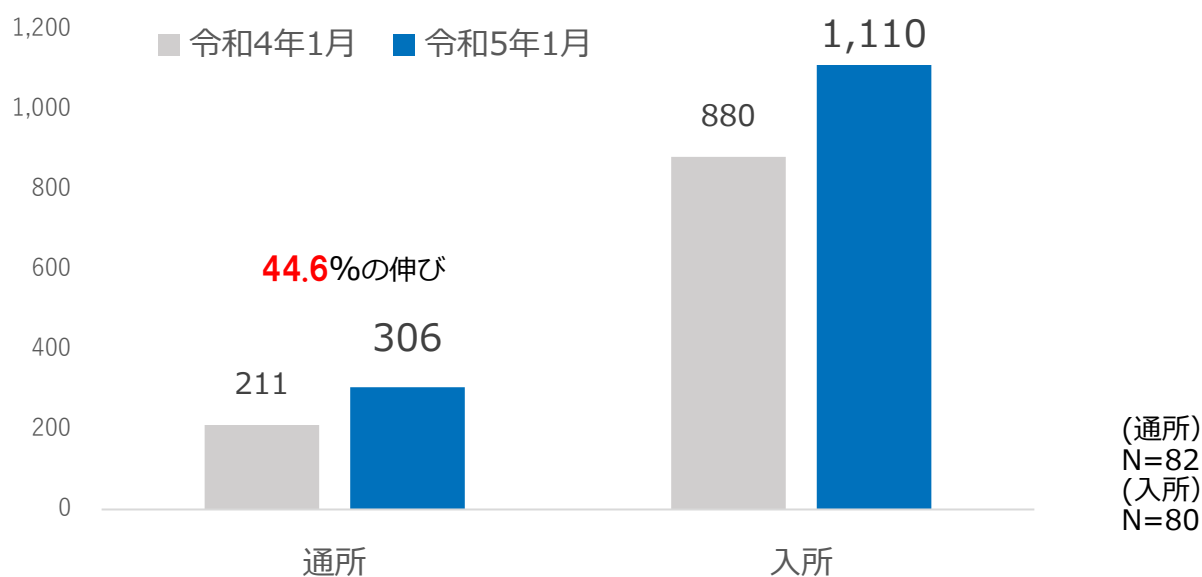
電気代推移（種別平均/月）

単位：千円



電気代推移（機能別平均/月）

単位：千円



電気代は
種別・機能別に
関わらず高い伸率
(30%前後)

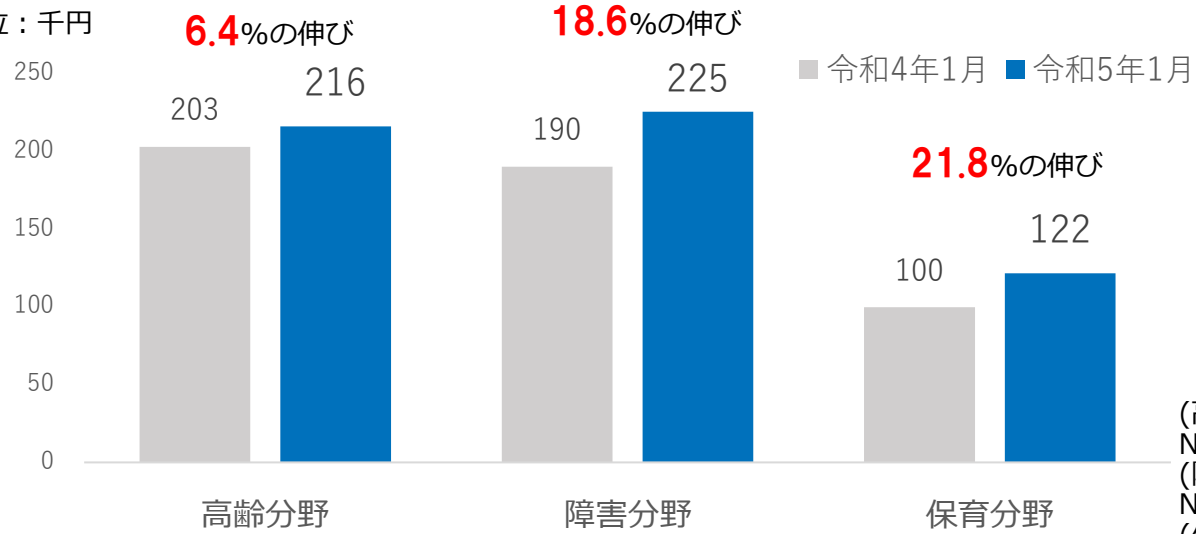
年間にすると
電気代だけで

193万円

(161,069円/月平均)
の支出超過

ガス代推移（種別平均/月）

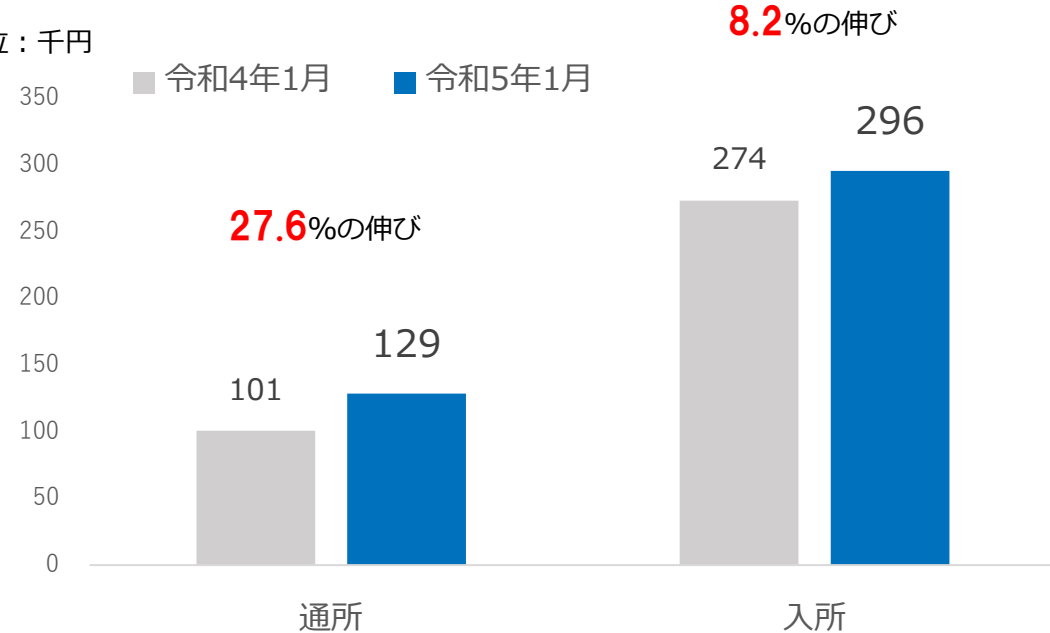
単位：千円



(高齢)
N=63
(障害)
N=77
(保育)
N=11

ガス代推移（機能別平均/月）

単位：千円

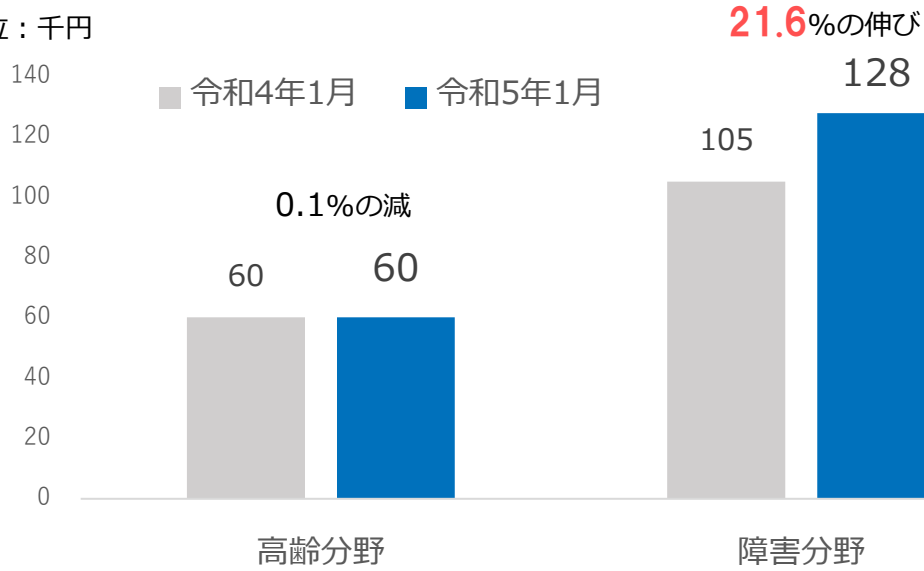


(通所)
N=74
(入所)
N=77

ガス代においても
種別・機能別に
関わらず
高い伸率

ガソリン代推移（種別平均/月）

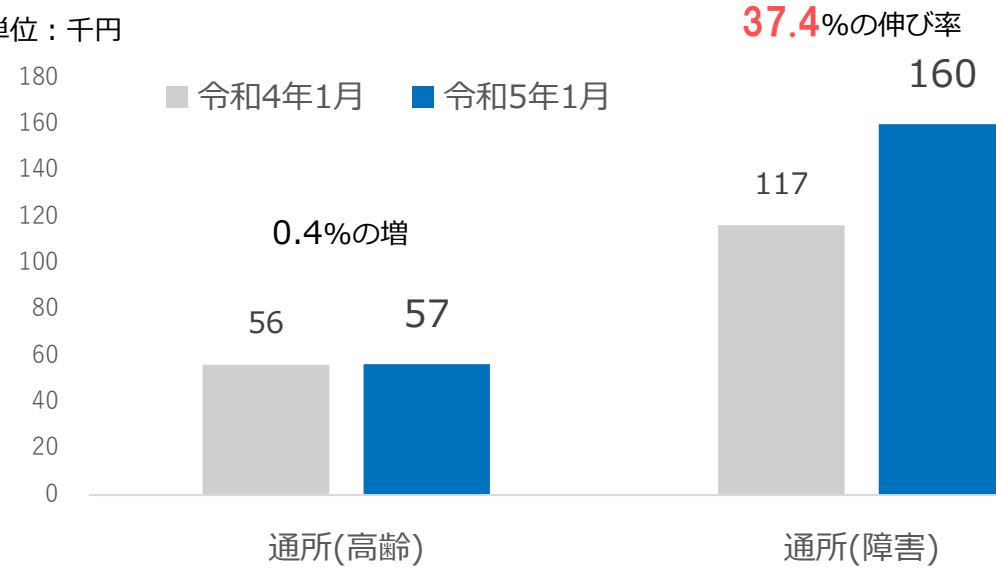
単位：千円



(高齢)
N=63
(障害)
N=79
(保育は母数が
少なかった
ため未掲載)

ガソリン代推移（通所の種別平均/月）

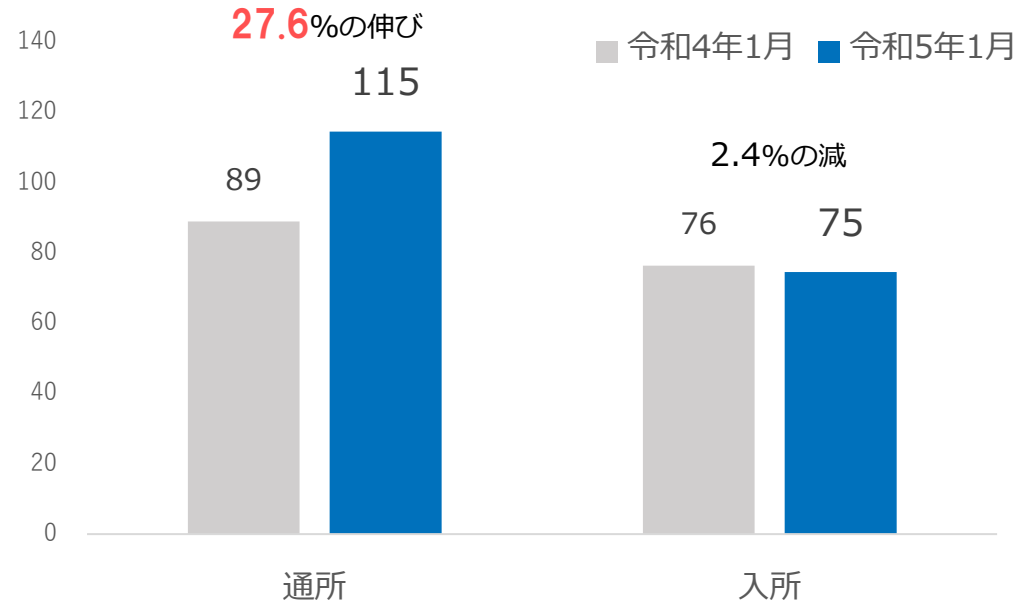
単位：千円



(高齢)
N=29
(障害)
N=44

ガソリン代推移（機能別平均/月）

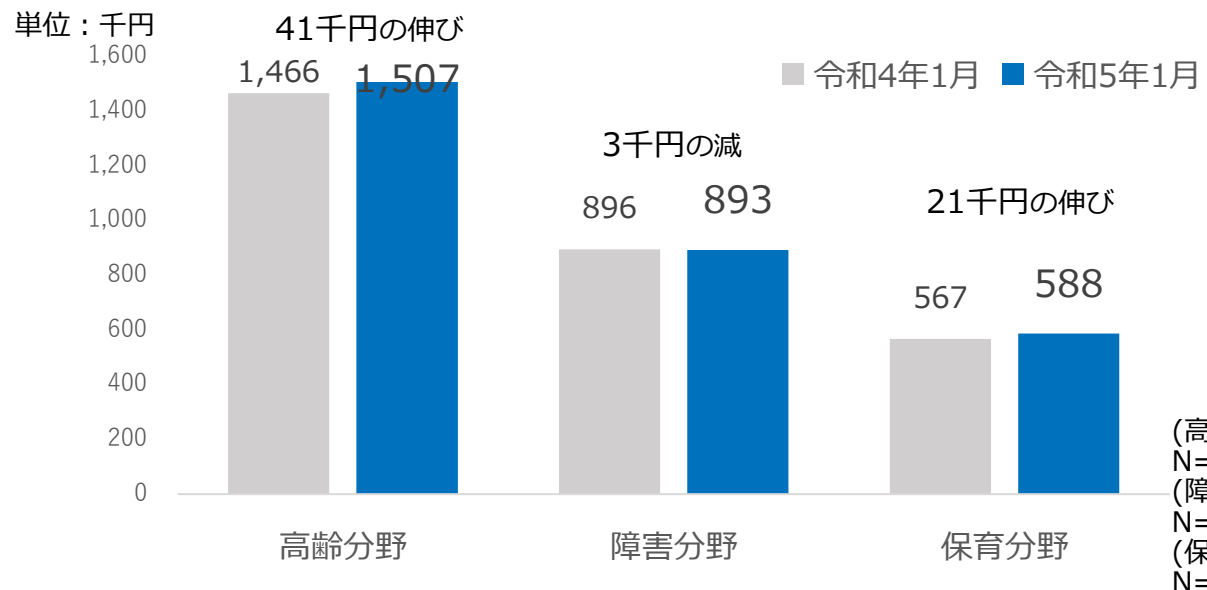
単位：千円



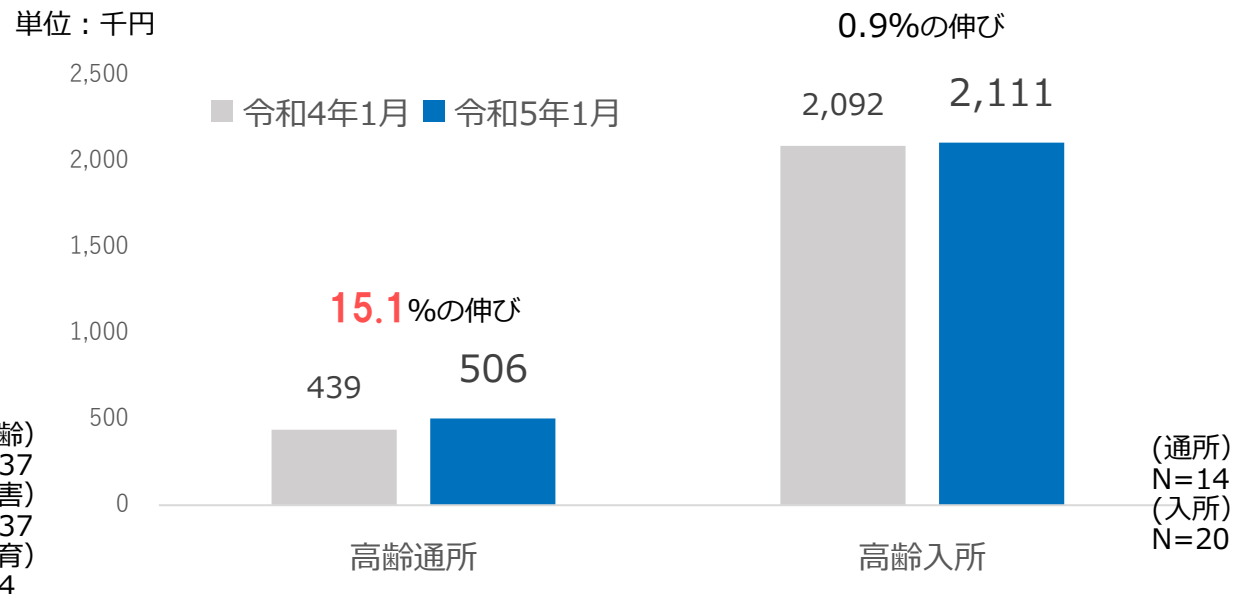
(通所)
N=76
(入所)
N=70

ガソリン代は
障害の通所分野が
高い伸率(37.4%)

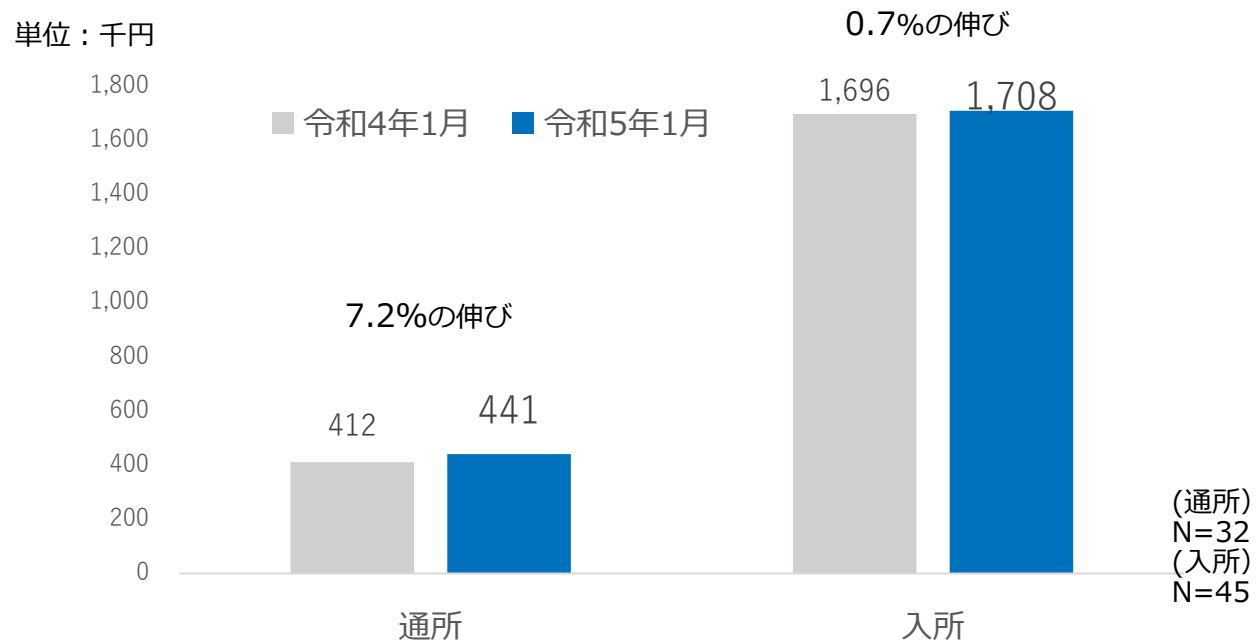
業務委託費(給食分)推移(種別平均/月)



業務委託費(給食分)推移(高齢機能別平均/月)



業務委託費(給食分)(機能別平均/月)

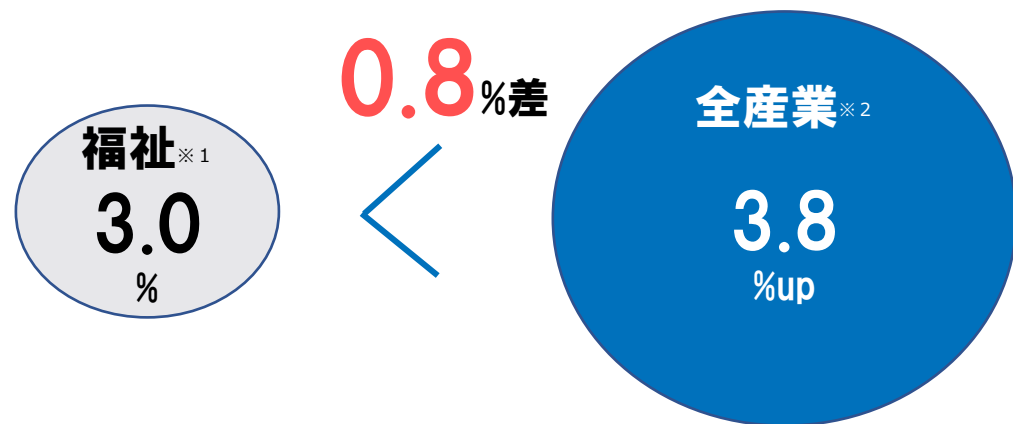


**業務委託費(給食分)は
高齢の通所分野が
高い伸率(15.1%)**

(※ 食材の高騰は明白であるが、コロナによる利用者減の影響もある。)

厳しい人材確保状況

全産業の賃金上昇と処遇改善交付金での賃金上昇率

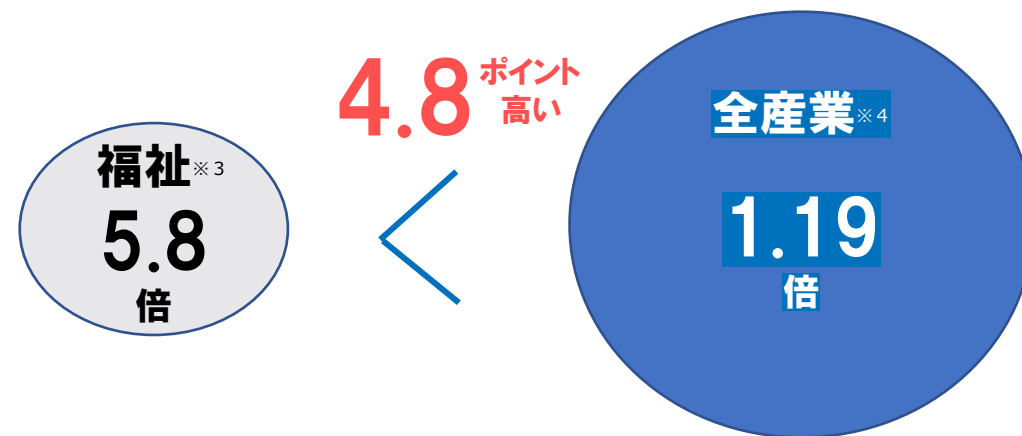


給与差は広がるばかり

(全産業の賃上げ率は30年ぶりの高水準。)

栃木県における有効求人倍率 (令和5年2月)

※ 有効求人倍率は1に近づくほどよい。



新規求人は増加し続け、差は広がる

※※ 栃木県における主要産業別の新規求人状況 (令和5年3月)
全産業 前年比 4.0%増
医療, 福祉 前年比 12.9%増 (8カ月連続して前年比増加)
[厚生労働省栃木労働局HPより]

○ 報酬が公定価格である福祉サービスは国の処遇改善交付金・介護報酬や県の補助金以外で賃金を上げることが難しい。

出典：※1 第15回新しい資本主義実現会議 (令和5年3月29日開催) 資料、※2 連合「2023春季生活闘争第1回回答集計結果」 (3月17日公表)

※3 中央人材センター「福祉のお仕事」サイト ※4 厚生労働省栃木労働局HP

他県における物価高に対する社会福祉施設への補助金（令和4年度）

		茨城県	群馬県	長野県			埼玉県	新潟市 [※]		栃木県
高齢	入所	12,000 /名	15,000 /名	基準額 180,000	+	9,000 /名	17,000 /名	1,200,000 /事業所	300,000 /事業所	
	通所/事業所	150,000 /事業所	200,000 /事業所	基準額 90,000	+	3,000 /名	210,000 /事業所	200,000 /事業所	150,000 /事業所	
障害	入所/名	9,000 /名	15,000 /名	基準額 180,000	+	9,000 /名	14,000 /名	800,000 /事業所	300,000 /事業所	
	通所/事業所	60,000 /事業所	200,000 /事業所	基準額 90,000	+	3,000 /名	120,000 /事業所	200,000 /事業所	150,000 /事業所	

※新潟県では実績なしのため、参考として新潟市の数値を入れている。

※新潟市における障害の金額は入所は、61名の場合は120万円。通所は40名以上の場合は35万円。

※保育については市町村への交付金などとなっている場合があるため数値から除いた。

近県における物価高に対する 社会福祉施設への補助金実績 (令和4年度) (千円)

		茨城県	群馬県	長野県	埼玉県	新潟市 [※]	栃木県
高齢	入所	600	750	630	850	1,200	300
	通所	150	200	180	210	200	150
障害	入所	450	750	630	700	800	300
	通所	60	200	180	120	200	150

栃木県は
入所は
どちらも**最下位**。

通所においても
低い金額。

※ 入所施設について入所施設は一律50床で計算。通所は長野・新潟市のみ30名で計算。

※ 新潟県では実績なしのため、参考として新潟市の数値を活用している。

※ 新潟市における障害の金額は入所は、61名の場合は120万円。41名の場合は35万円。

※ 保育については市町村への交付金などとなっている場合があるため数値から除いた。